

# 宮城県消費者教育推進計画(第2期)実施状況(令和4年度)

計画期間(令和3年度～令和7年度)

## 1 ライフステージ・場ごとの消費者教育

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																	
2 自立した消費者の育成	(1) ライフステージ・場ごとの消費者教育	① 各学校段階に合った副教材の作成や授業支援等	<p>○インターネットの安全利用について啓発を行う。</p> <p>・小学生向け啓発パンフレットの作成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作成部数</td> <td>25,000部</td> <td>25,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・インターネット安全講話の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前講座開催回数</td> <td>6回</td> <td>12回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出前講座参加人数</td> <td>692人</td> <td>427人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	作成部数	25,000部	25,000部				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	出前講座開催回数	6回	12回				出前講座参加人数	692人	427人				共同参画社会推進課	<p><b>【自己評価】</b> 県内の小学6年生を対象として啓発パンフレットを作成し、配布するとともに、学校やPTA等からの要請に応じてインターネット安全安心利用講話を実施し、インターネット安全利用についての啓発活動を行った。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 新型コロナウイルス感染拡大後、学校等の教育機関からの出前講座要請数が減少していたが、規制等が緩和され多くの機関から要請が行われることが予想されることから、より多くの関係機関に出前講座の周知を図り、実施回数を増加させていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>			
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																														
			作成部数	25,000部	25,000部																																	
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
出前講座開催回数	6回	12回																																				
出前講座参加人数	692人	427人																																				
<p>○多くの教員が消費者教育に関わることができるようオンライン形式も含めた教員研修体制や環境整備を行う。</p> <p>・県立学校へのICT支援員の派遣</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期支援(2日間)</td> <td>全校</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期支援(1月または2月)</td> <td>6校</td> <td>33校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オンライン研修会実施回数</td> <td>4回</td> <td>10回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	短期支援(2日間)	全校	-				長期支援(1月または2月)	6校	33校				オンライン研修会実施回数	4回	10回				教育企画室	<p><b>【自己評価】</b> 各校の環境や実情に応じたきめ細やかな支援を行うことができた。これらの支援をとおして、オンライン授業や外部機関との連携など様々な形で授業実施が可能となった。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> ICTを活用した授業を行うためには、日常的な活用が必要であるが、日常的な活用については依然として課題がある。今後は、学校のデジタル化が加速度的に進展していくことを踏まえ、学校や教員への支援を一層充実させていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>												
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
短期支援(2日間)	全校	-																																				
長期支援(1月または2月)	6校	33校																																				
オンライン研修会実施回数	4回	10回																																				
<p>○児童・生徒の個々の実態に応じたきめ細かな指導が可能となるよう社会科、家庭科、生活単元学習、作業学習等において消費者教育を支援する。</p> <p>・障害や発達段階に応じた消費者教育に関する内容を各学校の年間計画に位置づける</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○消費生活講座による消費者教育や金銭教育を行い児童・生徒の「消費」への理解を深める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※消費生活講座の実施</p> <p>○消費生活関連のパンフレット、DVD等を活用し、児童・生徒の理解促進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※消費生活講座の実施</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				特別支援教育課	<p><b>【自己評価】</b> 児童生徒の障害の状態や発達段階に合わせて、各学校で工夫しながら消費者教育を実践した。消費生活講座を有効に活用した学校もあった。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 児童生徒の発達段階や実態に応じた学習を展開するための教材の開発や整理を行う。系統性のある指導を目指した指導内容の検討を行う。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
実施状況	○	○																																				
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
実施状況	○	○																																				
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
実施状況	○	○																																				

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																														
2 自立した消費者の育成	(1) ライフステージ・場ごとの消費者教育	① 各学校段階に合った副教材の作成や授業支援等	<p>○公民科や家庭科を中心に消費者教育を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※出前講座の周知。消費者教育について教員研修を実施(仙南地区)指導主事訪問や教育課程研究会等での指導及び助言</p> <p>○宮城県金融広報委員会との連携による指定校の実践事例等の普及・広報に努める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究事業(古川工業、白石工業)</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				<p>高校教育課 (消費生活・文化課)</p>	<p><b>【自己評価】</b> (消費者教育) 成年年齢引き下げに対応した授業実践に向けて、教員に適切な情報提供を行うことができた。また、教員の指導力向上に向けた取組を実践することができ非常に良かった。</p> <p>(環境学習活動) 産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた、循環型社会に貢献できる人材の育成につながっている。また、総合的な探究の時間において、SDGsの視点を加えた探究活動を行うことにより、環境学習活動を実施した。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> (消費者教育) 出前講座等の周知を続け、生徒たちが消費者トラブルに対する知識と技能を身に付けるための支援を行う。また、教員の指導力向上のための研修会についてもこれまでどおり推進していく。</p> <p>(環境学習活動) 持続可能な社会の構築を目指すため、現在の取組を行なっている学校の活動を充実させるだけでなく、さらに多くの学校へも環境教育の拡充を図りたい。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>						
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																											
実施状況	○	○																																	
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																														
実施状況	○	○																																	
<p>○廃棄物の発生抑制に関わる研究等により、環境学習活動を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取組(仙台二華)</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				<p>県警少年課</p>	<p><b>【自己評価】</b> 県内の小学校、中学校、高等学校において、児童、生徒、保護者、教員を対象に、警察で取り扱うインターネット利用犯罪の現状、被害防止対策、フィルタリングの設定、安全利用のルールなど、情報モラル向上に向けた活動を実施した。 非行防止教室における児童生徒への呼び掛けのほか、保護者に対しても注意喚起を行うことで、家族ぐるみによる意識の向上が図られている。 また、通信事業者との協同によるインターネット安全利用教室の開催により、効果的な広報啓発を行っている。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> SNS等の利用を通じて少年が大麻等の薬物を乱用するきっかけとなったり、児童買春等の福祉を害する犯罪の被害に遭っている現状がある。 また、少年がSNS等により「闇バイト」等情報に触れるなどし、その危険性・重大性を認識することなく、アルバイト感覚で強盗事件等の犯罪に加担している現状があり、児童生徒が将来的に犯罪に加担しないよう学校との連携により各種施策を実施する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																														
実施状況	○	○																																	
			<p>○学校と連携し生徒がインターネットに起因する犯罪被害に遭わないための講話を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講話実施</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(小学校)</td> <td>142校</td> <td>157校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中学校)</td> <td>155校</td> <td>138校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(高等学校)</td> <td>65校</td> <td>68校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講話実施	○	○				(小学校)	142校	157校				(中学校)	155校	138校				(高等学校)	65校	68校					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																														
講話実施	○	○																																	
(小学校)	142校	157校																																	
(中学校)	155校	138校																																	
(高等学校)	65校	68校																																	

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																	
2	自立した消費者の育成	(1) ライフステージ・場ごとの消費者教育	① 各学校段階に合った副教材の作成や授業支援等	<p>○幼稚園、小学校、中学校、高等学校から金融教育研究校及び金銭教育研究校を委嘱し、公開授業や教員による研究発表の取り組みを通じ、金融教育の普及促進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>石巻市立河北幼稚園、気仙沼市立大谷幼稚園、蔵王町立永野小学校、栗原市立栗原中学校、宮城県本吉響高等学校</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p><b>【自己評価】</b> (金融教育) 金融広報委員会と連携し、研究校における公開授業及び研究発表など、金融教育に関する取組を公開することで、金融教育の普及に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部オンラインとなったものの、公開研究会等を通じて、金銭教育に関する取組等を発表し、県内への普及に努めた。</p> <p>(消費者教育) 学習指導要領では、教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成が求められており、消費者教育を社会科・家庭科等を中心に教育課程に位置付けて指導が進められている。</p> <p>指導主事学校訪問等の機会に、児童生徒の実態や発達段階に応じた適切な消費者教育が実施されるように、働き掛けている。また、具体的な指導の場面で指導助言の充実に努めている。</p> <p>宮城県教育委員会が県内全ての幼稚園・小中学校・高等学校に配布している「学校教育の方針と重点」に、主権者教育等(主権者教育、租税教育、消費者教育)として指導の重点を示している。</p> <p>(租税教育) 「学校教育の方針と重点」に、主権者教育等(主権者教育、租税教育、消費者教育)として指導の重点を示している。</p> <p>宮城県租税教育推進協議会と連携し、より効果的な租税教育を推進し、主権者意識を育てるために、小学6年生・中学3年生に協議会が作成した「税に関する学習資料」を配布し、租税教室を実施した。</p>																				
				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																													
実施状況	○	○																																				
<p>○社会科や家庭科等の授業を通じて、児童生徒の実態や発達段階に応じた適切な消費者教育を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				(義務教育課)																									
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
実施状況	○	○																																				
<p>○関係機関と連携しながら、将来の社会を担う主権者として必要な知識・技能を段階的・系統的に身に付けられるようにする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内容)</td> <td>租税教室</td> <td>租税教室</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(開催校数)</td> <td>299校</td> <td>333校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参加人数)</td> <td>17,047人</td> <td>19,170人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				(内容)	租税教室	租税教室				(開催校数)	299校	333校				(参加人数)	17,047人	19,170人				消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p><b>【課題と今後の対応等】</b> 主権者教育等(主権者教育、租税教育、消費者教育)の充実のために、優れた教材の開発や、外部人材の活用、関係機関との連携強化を図るとともに、指導の効果をあげるための研修の充実を図る。</p> <p>成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえた指導の充実を図る。</p>						
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
実施状況	○	○																																				
(内容)	租税教室	租税教室																																				
(開催校数)	299校	333校																																				
(参加人数)	17,047人	19,170人																																				
<p>○消費生活関連のパンフレットやDVDの配布・貸出、動画の配信など、理解しやすい教材や啓発ツールで理解促進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンフレット作成部数</td> <td>59,000部</td> <td>60,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>パンフレット作成種類</td> <td>3種類</td> <td>3種類</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>租税教育推進協議会では小6・中3用として学習資料を作成・配布した。</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	パンフレット作成部数	59,000部	60,000部				パンフレット作成種類	3種類	3種類				(義務教育課)	<p><b>【今後の方向性】</b> □拡充 ■維持 □縮小 □廃止</p>																		
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
パンフレット作成部数	59,000部	60,000部																																				
パンフレット作成種類	3種類	3種類																																				
<p>○県ホームページ、ラジオ、情報誌等で消費者トラブルや特殊詐欺等に関する注意喚起や消費者市民社会の意義について啓発を行うとともに若者がアクセスしやすい啓発ツールの活用に取り組み、注意喚起や情報提供を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページでの情報発信</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラジオ広報</td> <td>51件</td> <td>144件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報誌(オーレ)</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Facebookでの情報発信</td> <td>10回</td> <td>15回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>YouTubeでの情報発信</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	ホームページでの情報発信	○	○				ラジオ広報	51件	144件				情報誌(オーレ)	4回	3回				Facebookでの情報発信	10回	15回				YouTubeでの情報発信	○	○				消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p><b>【課題と今後の対応等】</b> 主権者教育等(主権者教育、租税教育、消費者教育)の充実のために、優れた教材の開発や、外部人材の活用、関係機関との連携強化を図るとともに、指導の効果をあげるための研修の充実を図る。</p> <p>成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえた指導の充実を図る。</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
ホームページでの情報発信	○	○																																				
ラジオ広報	51件	144件																																				
情報誌(オーレ)	4回	3回																																				
Facebookでの情報発信	10回	15回																																				
YouTubeでの情報発信	○	○																																				
<p>○幼児事故の未然防止に関する啓発や消費者教育を取り入れた消費生活講座(出前講座等)を行うほか、乳幼児の事故に関する注意喚起情報等をホームページや情報誌で発信する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ホームページで注意喚起</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<p><b>【課題と今後の対応等】</b> 主権者教育等(主権者教育、租税教育、消費者教育)の充実のために、優れた教材の開発や、外部人材の活用、関係機関との連携強化を図るとともに、指導の効果をあげるための研修の充実を図る。</p> <p>成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえた指導の充実を図る。</p>																								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																	
実施状況	○	○																																				

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																						
2 自立した消費者の育成	(1) ライフステージ・場ごとの消費者教育	① 各学校段階に合った副教材の作成や授業支援等	<p>○「学生サポーター」の認定を行い、啓発活動を通じて自立した消費者としての地域を身につけられるよう支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生サポーター認定状況</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○入学時等におけるガイダンスの場を利用した消費者教育に加え、学生自身が消費者問題を主体的に学習できるよう配慮し、カリキュラムへの導入を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	学生サポーター認定状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	—				消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大学訪問などによる学生サポーターの周知活動や入学時ガイダンスでの消費者教育を行うことが出来なかった。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 学生サポーターの認定のための準備を行うほか、入学時ガイダンスでのパンフレット配布など、若年層への啓発に努める。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																																														
		対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																				
		学生サポーター認定状況	—	—																																																																							
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																						
実施状況	—	—																																																																									
② 地域の見守り体制の構築と関係機関連携による啓発等	<p>○地域における消費者教育を推進する。</p> <p>・地域安全教室講師派遣事業の実施(特殊詐欺被害防止)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室実施回数</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教室参加人数</td> <td>26人</td> <td>31人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	教室実施回数	1回	2回				教室参加人数	26人	31人				共同参画社会推進課	<p><b>【自己評価】</b> 地域で行われる高齢者が多く集まる会合の機会をとらえて講師派遣を行い、特殊詐欺被害防止について注意喚起することができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 新型コロナウイルス感染拡大後、出前講座要請数が減少していたが、規制等が緩和されたことから、より多くの方に講話を聞いていただけるよう、講師派遣事業の周知を図っていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																																																						
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																						
教室実施回数	1回	2回																																																																									
教室参加人数	26人	31人																																																																									
② 地域の見守り体制の構築と関係機関連携による啓発等	<p>○地域における消費者教育を推進する。</p> <p>・高齢者虐待に関する資料の作成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・高齢者虐待対策機能強化業務(相談窓口の設置)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>49件</td> <td>148件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・高齢者権利擁護推進研修会の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会実施回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修会参加人数</td> <td>377人</td> <td>244人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・消費生活講座(出前講座)の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会実施回数</td> <td>37回</td> <td>30回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修会参加人数</td> <td>717人</td> <td>689人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・消費者安全確保地域協議会の設置を促進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	相談件数	49件	148件				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	研修会実施回数	4回	4回				研修会参加人数	377人	244人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	研修会実施回数	37回	30回				研修会参加人数	717人	689人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	—				長寿社会政策課(消費生活文化課)	<p><b>【自己評価】</b> 市町村職員及び介護保健施設の介護職員向けに、高齢者権利擁護をテーマとする研修会を開催し、権利擁護の重要性を周知した。さらに、相談窓口を設置し、高齢者虐待対応等の相談に応じることで、高齢者権利擁護の取組を推進した。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 今後、単身高齢者の世帯の増加に伴い、消費者トラブルのさらなる増加や深刻化を招く恐れがあることから、引き続き高齢者の権利擁護を行う団体との連携強化に努める。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																						
実施状況	—	—																																																																									
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																						
相談件数	49件	148件																																																																									
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																						
研修会実施回数	4回	4回																																																																									
研修会参加人数	377人	244人																																																																									
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																						
研修会実施回数	37回	30回																																																																									
研修会参加人数	717人	689人																																																																									
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																						
実施状況	—	—																																																																									

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																													
2 自立した消費者の育成	(1) ライフステージ・場ごとの消費者教育	② 地域の見守り体制の構築と関係機関連携による啓発等	<p>○高齢者や障がい者の権利擁護を行う団体と連携し、権利擁護に関する相談対応、普及活動を展開する。</p> <p>・障がい者でんわ相談室の開設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,111件</td> <td>1,255件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○市町村の行う障がい者相談支援事業における消費者教育を支援する。</p> <p>・障がい者相談支援従事者研修の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催回数</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(初任者研修)</td> <td>84人</td> <td>83人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(現任研修)</td> <td>64人</td> <td>64人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(主任研修)</td> <td>13人</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(専門コース研修)</td> <td>14人</td> <td>27人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	相談件数	1,111件	1,255件				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	研修会開催回数	4回	3回				(初任者研修)	84人	83人				(現任研修)	64人	64人				(主任研修)	13人	—				(専門コース研修)	14人	27人				障害福祉課	<p><b>【自己評価】</b> (電話相談室) 年間292日開設し、不安感、人間関係、生活や就労等の多岐にわたる電話があり、相談者に寄り添った対応を心がけ、状況に応じて専門機関を紹介するなど十分な対応ができた。 (研修) 障害者相談支援事業に従事する専門職の資格取得及び資質向上に関する研修を実施し、障害者とその家族が安心して地域社会で生活するための相談支援体制の強化に寄与した。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 専門機関との連携を図りながら様々な障害への理解や福祉制度についての研修等を行い、相談員の資質向上に努め、相談体制を一層充実していく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																																													
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																										
相談件数	1,111件	1,255件																																																																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
研修会開催回数	4回	3回																																																																																																
(初任者研修)	84人	83人																																																																																																
(現任研修)	64人	64人																																																																																																
(主任研修)	13人	—																																																																																																
(専門コース研修)	14人	27人																																																																																																
<p>○地域における消費者教育を推進する。</p> <p>・高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺の手口周知と被害防止対策について、テレビコマーシャルを製作・放送し注意喚起する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※テレビコマーシャルを民法4局で98回放映</p> <p>・特殊詐欺犯人グループから押収した名簿登載者に対し広報啓発用はがきを郵送し注意喚起する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※広報啓発用はがきを12,000人に郵送</p> <p>・特殊詐欺電話撃退装置整備費用の1/2を補助する事業の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数</td> <td>241件</td> <td>327件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・防犯ボランティアや高齢者関係団体等と連携し特殊詐欺被害防止の広報啓発活動を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※特殊詐欺被害防止広報キャンペーンを271回実施</p> <p>・新聞紙面広報や、テレビ・ラジオ等を活用した特殊詐欺被害防止の広報啓発活動を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新聞広告</td> <td>151回</td> <td>143回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>テレビCM</td> <td>67回</td> <td>98回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラジオ広報</td> <td>2回</td> <td>6回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・特殊詐欺被害防止の広報啓発用チラシを作成し、広報啓発活動を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>広報啓発用チラシを作成、活用した (A4サイズ1万3,000枚、A6サイズ11万5,000枚)</p> <p>・各警察署で高齢者を対象とした広報啓発活動を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前講座実施回数</td> <td>66回</td> <td>144回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	補助件数	241件	327件				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	新聞広告	151回	143回				テレビCM	67回	98回				ラジオ広報	2回	6回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	出前講座実施回数	66回	144回				県警生活安全企画課	<p><b>【自己評価】</b> 防犯団体、金融機関等の関係機関と連携したキャンペーン、各警察署で高齢者対象の防犯講話、テレビコマーシャルや郵送広報による注意喚起など、高齢者に対する特殊詐欺被害防止広報を展開した。特殊詐欺被害の多くが犯人から自宅の固定電話機への架電がきっかけとなっているため、県内各警察署で特殊詐欺電話撃退装置を運用し、県民に貸出をした。また、令和3年度に引き続き、特殊詐欺電話撃退装置を購入した県民に対する購入費補助金交付事業を行ったが、令和4年度は補助対象機器に特殊詐欺電話撃退装置と同等の機能有する固定電話機を含めた。さらに、補助予定件数を200件(令和3年度)から300件(令和4年度)に拡充し、県民に対する固定電話対策の更なる推進を図った。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 令和4年中の特殊詐欺認知件数は323件(前年比43件増)、被害金額約5億526万円(前年比約6,542万円増)となり、前年よりも被害が増加した。高齢者への注意喚起のため、継続した特殊詐欺被害防止広報、金融機関やコンビニエンスストア等と連携した特殊詐欺被害水際対策を推進する。また、令和5年度も特殊詐欺電話撃退装置等購入費補助金交付事業を実施する(補助予定件数600件)ことから、県民の固定電話対策をさらに推進する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input checked="" type="checkbox"/>拡充 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
実施状況	○	○																																																																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
実施状況	○	○																																																																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
補助件数	241件	327件																																																																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
実施状況	○	○																																																																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
新聞広告	151回	143回																																																																																																
テレビCM	67回	98回																																																																																																
ラジオ広報	2回	6回																																																																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
実施状況	○	○																																																																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
出前講座実施回数	66回	144回																																																																																																

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																															
2 自立した消費者の育成	(1) ライフステージ・場ごとの消費者教育	② 地域の見守り体制の構築と関係機関連携による啓発等	<p>○消費者月間に合わせラジオ放送により悪質商法、消費者トラブル等に関する注意喚起、啓発を行う。</p> <p>・ラジオ広報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	3回	3回				県警生活環境課	<p><b>【自己評価】</b> ラジオ放送では、「悪質商法の被害に遭わないために」をテーマに、特定商取引法で規制される「訪問販売」に関して広報を行い、被害者の約4割が65歳以上の高齢者であること、最近では「押し買い商法」、「点検商法」の手口が発生しているため、注意が必要であることなどを注意喚起した。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 悪質商法の被害は、新型コロナウイルスの流行など社会情勢の変化に応じて、その手口を多種多様に变化させながら発生することから、引き続きラジオ広報などを通じて広報啓発活動を推進する必要がある。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																																																			
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																												
実施状況	3回	3回																																																																		
<p>○消費者教育を継続的に受けられるよう、「消費生活展」などのイベントや町内会等の求めに応じて、出前講座等を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前講座実施回数</td> <td>64回</td> <td>59回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費生活展</td> <td>○</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○警察等と連携した街頭啓発や報道機関と連携した広報、消費生活サポーター等を活用して、特殊詐欺被害の抑止を図る。</p> <p>・「みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○県ホームページ、ラジオ、情報誌等で消費者トラブルや特殊詐欺等に関する注意喚起や消費者市民社会の意義について啓発を行うとともに、SNSなどを活用し、注意喚起や情報提供を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページでの情報発信</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラジオ広報</td> <td>51件</td> <td>144件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報誌(オーレ)</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Facebookでの情報発信</td> <td>10回</td> <td>15回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>YouTubeでの情報発信</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	出前講座実施回数	64回	59回				消費生活展	○	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	4回	4回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	ホームページでの情報発信	○	○				ラジオ広報	51件	144件				情報誌(オーレ)	4回	3回				Facebookでの情報発信	10回	15回				YouTubeでの情報発信	○	○				消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 様々な媒体をとおして積極的な情報提供を行い啓発活動を行った。消費生活展については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 消費生活展などのイベントについては、より効果的な開催方法を検討したい。広報活動については、関係機関と連携して今後も継続して実施し、普及啓発を図っていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																															
出前講座実施回数	64回	59回																																																																		
消費生活展	○	—																																																																		
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																															
実施状況	4回	4回																																																																		
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																															
ホームページでの情報発信	○	○																																																																		
ラジオ広報	51件	144件																																																																		
情報誌(オーレ)	4回	3回																																																																		
Facebookでの情報発信	10回	15回																																																																		
YouTubeでの情報発信	○	○																																																																		

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																		
2 自立した消費者の育成	(1) ライフステージ・場ごとの消費者教育	③ PTA活動や学校行事等との連携等	<p>○県ホームページ、ラジオ、情報誌等で消費者トラブルや特殊詐欺等に関する注意喚起や消費者市民社会の意義について啓発を行うとともに、SNSなどを活用し、注意喚起や情報提供を行う。【再掲】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページでの情報発信</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラジオ広報</td> <td>51件</td> <td>144件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報誌(オーレ)</td> <td>4回</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Facebookでの情報発信</td> <td>10回</td> <td>15回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>YouTubeでの情報発信</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○学校等の行事に講師を派遣し(出前講座)、若者向けに様々な消費トラブルに関する情報提供を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前講座実施回数</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出前講座参加人数</td> <td>441人</td> <td>335人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○金融広報委員会や関係団体と連携し、金融経済等に関する知識の普及を図るため、一般県民等を対象とした講演会を開催する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	ホームページでの情報発信	○	○				ラジオ広報	51件	144件				情報誌(オーレ)	4回	3回				Facebookでの情報発信	10回	15回				YouTubeでの情報発信	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	出前講座実施回数	6回	6回				出前講座参加人数	441人	335人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				消費生活・文化課(金融広報委員会)	<p><b>【自己評価】</b> 金融・経済講演会は、県内各地において、対象者に合わせた様々なテーマで5回開催し、金融経済等の知識を普及できた。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 対象によってより効果的な周知方法を検討し、さらなる普及啓発を図っていく。成年年齢の引き下げに伴う消費者教育は、学校を核とした事業は効果が大きく、今後も講師の充実や外部講師の活用を図りながら、積極的に対応していく。 引き続き金融広報委員会や関係団体と連携し、金融知識の普及に努める。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>
		対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																
ホームページでの情報発信	○	○																																																																					
ラジオ広報	51件	144件																																																																					
情報誌(オーレ)	4回	3回																																																																					
Facebookでの情報発信	10回	15回																																																																					
YouTubeでの情報発信	○	○																																																																					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
出前講座実施回数	6回	6回																																																																					
出前講座参加人数	441人	335人																																																																					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
実施状況	○	○																																																																					
④ 企業の従業員に対する消費者教育への支援等	<p>○サイバー犯罪被害防止のため、企業や関係機関、団体等を対象としたサイバーセキュリティ講演を開催する。</p> <p>・サイバーセキュリティ講演の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講演実施回数</td> <td>23回</td> <td>48回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講演参加人数</td> <td>756人</td> <td>1,543人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○サイバー空間における脅威等について理解を促すため、サイバー犯罪被害防止をテーマとした講話を行う。</p> <p>・サイバー犯罪防止に関する講和</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講演実施回数</td> <td>263回</td> <td>291回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講演参加人数</td> <td>56,996人</td> <td>53,840人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講演実施回数	23回	48回				講演参加人数	756人	1,543人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講演実施回数	263回	291回				講演参加人数	56,996人	53,840人				県警サイバー犯罪対策課	<p><b>【自己評価】</b> 宮城県サイバーセキュリティ協議会を活用した情報発信・共有、ラジオ広報及び警察署との連携による講演等を実施し、コロナ禍においても効果的にサイバーセキュリティ意識の向上を図ることができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 新たな手口のサイバー犯罪被害や相談件数が増加していることから、宮城県サイバーセキュリティ協議会における情報発信・共有、被害防止講話の実施やあらゆる広報媒体を活用し、消費者のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
講演実施回数	23回	48回																																																																					
講演参加人数	756人	1,543人																																																																					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
講演実施回数	263回	291回																																																																					
講演参加人数	56,996人	53,840人																																																																					

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等												
2	自立した消費者の育成	④ 企業の従業員に対する消費者教育への支援等 (1) ライフステージ・場ごとの消費者教育	<p>○事業者主催の会合等を活用して出前講座を行い、消費者トラブルに関する情報提供を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	—				消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 出前講座について企業へのPRがなかなか浸透していない。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 職域への消費者教育を浸透させる工夫が必要と考えられる。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7									
実施状況	—	—															
<p>○ 消費者教育を実効性のあるものとして推進する。</p> <p>・SDGs普及啓発研修会の開催</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>宮城県のSDGsの取組に関する出前講座を実施</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	○				総合政策課	<p><b>【自己評価】</b> 令和4年度から、出前講座として新たにメニューに加えた「宮城県のSDGsの取組」について、申請のあった団体向けに講演を行い、SDGsに関する基礎知識や事例を説明するとともに、SDGs推進の機運醸成を図った。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 昨今、日本全体においてSDGs推進に向けた機運が高まっており、県内企業のSDGsに関する認知度も向上している。 今後も引き続き、要望に応じて出前講座を開催し、SDGsの効果的な普及啓発を図っていくとともに、SDGsと対象業界の関連付けなど、SDGsを取り入れた具体的な取組につながるよう講演内容等の検討・見直しを行う。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7												
実施状況	—	○															



2 消費者教育推進に係る人材等の育成

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																			
2 自立した消費者の育成	(2) 消費者教育推進に係る人材等の育成	① 消費生活相談員や学校教職員に対する研修の充実等	<p>○多くの教職員が消費者教育に関わることができるようオンライン形式も含めた研修体制や環境整備を行い、教育の機会を確保する。</p> <p>・県立学校へのICT支援員の派遣</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期支援(2日間)</td> <td>全校</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期支援(1月または2月)</td> <td>6校</td> <td>33校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オンライン研修会実施回数</td> <td>4回</td> <td>10回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	短期支援(2日間)	全校	-				長期支援(1月または2月)	6校	33校				オンライン研修会実施回数	4回	10回				教育企画室	<p><b>【自己評価】</b> 各校の環境や実情に応じたきめ細やかな支援を行うことができた。これらの支援をとおして、オンライン授業や外部機関との連携など様々な形での授業実施が可能となった。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> ICTを活用した授業を行うためには、日常的な活用が必要であるが、日常的な利活用については依然として課題がある。今後は、学校のデジタル化が加速度的に進展していくことを踏まえ、学校や教員への支援を一層充実させていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> ■拡充 □維持 □縮小 □廃止</p>																											
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																
			短期支援(2日間)	全校	-																																																			
長期支援(1月または2月)	6校	33校																																																						
オンライン研修会実施回数	4回	10回																																																						
<p>○学校教職員に対する研修の充実及びセミナー等の開催により人材の育成を推進する。</p> <p>・教員向け研修に消費生活に関する講座の開設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座実施</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(小学校)</td> <td>193人</td> <td>5人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(中学校)</td> <td>127人</td> <td>18人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(特別支援学校 小・中)</td> <td>25人</td> <td>5人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※家庭科研修会において、NITSの校内研修シリーズ「消費者教育」の視聴を必須とした。</p> <p>・総合教育研修センターで実施する研修会に消費者教育に関する分野の講師を派遣</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座実施</td> <td>○</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(高等学校)</td> <td>76人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(特別支援学校 高)</td> <td>14人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講座実施	○	○				(小学校)	193人	5人				(中学校)	127人	18人				(特別支援学校 小・中)	25人	5人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講座実施	○	—				(高等学校)	76人					(特別支援学校 高)	14人					教職員課	<p><b>【自己評価】</b> 令和3年度まで初任者研修(2年目)で実施していたが、研修内容を組み替えたため、(3年目)に移行した。令和4年度は移行年のため、指定研修では実施なし。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 教科指導だけではなく、さまざまな指導場面において、消費者教育が関わってくることの理解を図る必要があるため、研修を通して、より一層の啓発が求められる。そのため、指定研修にて取り上げる。令和5年度からは初任者研修(3年目)にて全校種対象で実施予定。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> □拡充 ■維持 □縮小 □廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																			
講座実施	○	○																																																						
(小学校)	193人	5人																																																						
(中学校)	127人	18人																																																						
(特別支援学校 小・中)	25人	5人																																																						
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																			
講座実施	○	—																																																						
(高等学校)	76人																																																							
(特別支援学校 高)	14人																																																							
<p>○各地区における教育課程協議会において、幼稚園・小・中学校の教職員に対する主権者教育等(主権者教育、租税教育、主権者教育)について協議し、指導の充実を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協議会開催</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(教育課程協議会)</td> <td>小社88人</td> <td>小社110</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小家57人</td> <td>小家69</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中社74人</td> <td>中社103</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中家28人</td> <td>中家24</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(幼稚園教育課程協議会)</td> <td>159人</td> <td>294人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	協議会開催	○	○				(教育課程協議会)	小社88人	小社110				小家57人	小家69				中社74人	中社103				中家28人	中家24				(幼稚園教育課程協議会)	159人	294人				義務教育課(消費生活・文化課)	<p><b>【自己評価】</b> 各地区ごとに教育課程協議会を実施し、社会科・家庭科等の教科を中心に消費者教育の充実について触れ、指導の充実を図った。幼稚園教育課程協議会では、ごっこ遊びによる金銭教育の事例について情報共有をした。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、幼・小・中・高の発達段階に応じた適切な指導の充実を図る。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> □拡充 ■維持 □縮小 □廃止</p>															
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																			
協議会開催	○	○																																																						
(教育課程協議会)	小社88人	小社110																																																						
	小家57人	小家69																																																						
	中社74人	中社103																																																						
	中家28人	中家24																																																						
(幼稚園教育課程協議会)	159人	294人																																																						

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																							
2	(2)	自立した消費者の育成	① 消費生活相談員や学校教職員に対する研修の充実等	<p>○消費生活講座の実施や消費者教育の情報提供により保護者への啓発を図る。</p> <p>・消費者教育に関する職員研修</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・消費生活講座</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				特別支援教育課	<p><b>【自己評価】</b> 消費者教育の指導の様子については、お便りや連絡帳、ウェブページ等を通じて保護者への発信を行い啓発を図った。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 児童生徒の実態に応じた消費者教育の在り方や、児童生徒が学んだことを実社会で生かせるような指導を探る。その中で、消費生活講座の有効的な活用を検討していく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>														
				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																			
				実施状況	—	—																																						
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																							
実施状況	○	○																																										
<p>○成年年齢引き下げに伴う消費者教育推進の留意事項について各校に周知し教育課程の適切な実施を図る。</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>※出前講座の周知。消費者教育について教員研修を実施</p> <p>○宮城県金融広報委員会との連携による指定校の実践事例等の普及・広報に努める。</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				高校教育課 (消費生活・文化課)	<p><b>【自己評価】</b> 成年年齢引き下げに対応した授業実践に向けて、教員に適切な情報提供を行うことができた。また、教員の指導力向上に向けた取組を実践することができ非常に良かった。</p> <p>金融教育については、宮城県金融広報委員会と連携し、委嘱校(金銭・金融教育研究校)が行う公開授業や研究発表の取組の普及・広報に努めた。その他、幼稚園及び小中高等学校において教員研修会を開催し、教職員の指導力向上に取組んだ。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 出前講座等の周知を続け、生徒たちが消費者トラブルに対する知識と技術を身に付けるための支援を行う。また、教員の指導力向上のための研修会についてもこれまでどおり推進していく。</p> <p>金融教育については、引き続き宮城県金融広報委員会と連携し、委嘱校の実践事例の普及・広報及び教職員の指導力向上に努める。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																		
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																							
実施状況	○	○																																										
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																							
実施状況	○	○																																										
<p>○消費生活相談員の資質向上を図るため、研修の機会確保に努める。</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>研修受講状況</td><td>41人</td><td>33人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>○行政機関、言語司会、司法書士会と連携した研修会を実施する。</p> <p>・アドバイザー弁護士事例検討会</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>4回</td><td>4回</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>○教育庁や関係団体と連携しながら、指導力向上のための実践的なセミナー等を開催する。</p> <p>・教員対象消費者講座</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>講座受講状況</td><td>11人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	研修受講状況	41人	33人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	4回	4回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	—				講座受講状況	11人					消費生活・文化課 (高校教育課)	<p><b>【自己評価】</b> コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、教員対象消費者講座は開催できなかったが、消費生活相談員については、多岐にわたるテーマの研修会へ派遣することができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 日々変化する消費者トラブルに対応するため、継続して研修の機会を確保するほか、関係機関と連携した研修会開催についても開催する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																							
研修受講状況	41人	33人																																										
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																							
実施状況	4回	4回																																										
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																							
実施状況	○	—																																										
講座受講状況	11人																																											

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																		
2 自立した消費者の育成	(2) 消費者教育推進に係る人材等の育成	② 教職員や保護者等の求めに応じた研修会等への講師派遣の支援	<p>○特定の教科に限定せず、多くの教職員が消費者教育に関わることができるよう、オンライン形式を含め、教員研修体制や環境整備に努め、教育の機会を確保する。</p> <p>・教員を対象とした消費者講座の開催</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>参加人数</td><td>11人</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・教員向け研修に消費生活に関する講座の開設(再掲)</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>講座実施</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(小学校)</td><td>193人</td><td>5人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(中学校)</td><td>127人</td><td>18人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(特別支援学校 小・中)</td><td>25人</td><td>5人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・総合教育研修センターで実施する研修会に消費者教育に関する分野の講師を派遣(再掲)</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>講座実施</td><td>○</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(高等学校)</td><td>76人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(特別支援学校 高)</td><td>14人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	参加人数	11人	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講座実施	○	○				(小学校)	193人	5人				(中学校)	127人	18人				(特別支援学校 小・中)	25人	5人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講座実施	○	—				(高等学校)	76人					(特別支援学校 高)	14人					消費生活・文化課 教職員課 義務教育課 高校教育課	<p><b>【自己評価】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で講座を開催することができなかった。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 国民生活センターと共催でWebを併用し、出来る限り参加者を増やし、教職員が消費者教育に関わることができるよう推進していく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
		対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																
		参加人数	11人	—																																																																			
		対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																
講座実施	○	○																																																																					
(小学校)	193人	5人																																																																					
(中学校)	127人	18人																																																																					
(特別支援学校 小・中)	25人	5人																																																																					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
講座実施	○	—																																																																					
(高等学校)	76人																																																																						
(特別支援学校 高)	14人																																																																						
③ 学生サポーターの認定・活用	<p>○消費者問題に高い関心を持つ学生を「学生サポーター」に認定し、身近な人への啓発活動を通じて自立した消費者としての知識や意識を身につけられるよう支援する。</p> <p>・学生サポーター認定状況</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>認定状況</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>○SNSなど若者がアクセスしやすい啓発ツールを活用し、注意喚起や情報提供を行う。</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>ホームページでの情報発信</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>Facebookでの情報発信</td><td>10回</td><td>15回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>YouTubeでの情報発信</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>○入学オリエンテーションにおける出前講座・リーフレット配布等により、学生に消費トラブル等についての啓発を行うとともに、消費者教育や学生サポーターの役割等について情報提供を行う。</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	認定状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	ホームページでの情報発信	○	○				Facebookでの情報発信	10回	15回				YouTubeでの情報発信	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	—				消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大学訪問等の周知活動等を行えず、学生サポーターの認定や入学オリエンテーション時の消費者教育が出来なかった。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 学生サポーターの認定のための準備を行うほか、入学時ガイダンスでのパンフレット配布など、若年層への啓発に努める。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																				
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
認定状況	—	—																																																																					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
ホームページでの情報発信	○	○																																																																					
Facebookでの情報発信	10回	15回																																																																					
YouTubeでの情報発信	○	○																																																																					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
実施状況	—	—																																																																					
④ 地域の活用における消費生活サポーター制度	<p>○サポーター養成講座の見直しを行い、サポーター就任の機会を拡充し活動の活性化を図る。</p> <p>・サポーター養成講座</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>講座実施状況</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>○消費生活サポーター制度等を通じて、消費者教育に取り組む地域人材を育成・支援する。</p> <p>・消費生活サポーター認定状況</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>認定状況</td><td>117人 21団体</td><td>101人 21団体</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講座実施状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	認定状況	117人 21団体	101人 21団体				消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、サポーター養成講座の開催を中止したが、引き続き101人の個人及び21の団体にサポーターへ登録いただいた。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> サポーターの新規認定者が頭打ちになっていることから、募集方法などの見直しについて検討することも必要と思われる。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																																												
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
講座実施状況	—	—																																																																					
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
認定状況	117人 21団体	101人 21団体																																																																					

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																				
2	(2) 消費者教育推進に係る人材等の育成	⑤ 事業者に対する教育等	<p>○企業に対し消費者志向経営等に関するセミナー等の開催や情報提供を行い、理解促進を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※事業者への情報提供</p> <p>○環境や人に配慮した消費行動を進めるため、セミナー等を開催し、理解を深める支援を行う。</p> <p>・環境に配慮したセミナーの開催</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○事業者訪問等を通じ、事業者及び事業者団体が自らの事業活動に関し、遵守すべき基準の作成を支援するとともに、消費者の信頼を確保するための自主的な取り組みを支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※事業者訪問対応</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b>          エシカル消費や消費者志向経営に関する情報提供は行ったが、セミナー開催等のフォローは出来なかった。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b>          企業等と連携を行い、エシカル消費及び消費者志向経営の普及啓発を行っていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b>  <input checked="" type="checkbox"/>拡充 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																				
実施状況	○	○																																							
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																				
実施状況	—	—																																							
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																				
実施状況	○	○																																							

3 関係団体への支援・連携・協働

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																													
2 自立した消費者の育成	(3) 関係団体への支援・連携・協働	① 関係団体への支援・連携・協働	<p>○消費者教育を実効性のあるものとして推進する。</p> <p>・SDGs普及啓発研修会の開催</p> <p>・職員向け研修会の開催</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>県及び市町村職員向け研修会を実施</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	○				総合政策課	<p><b>【自己評価】</b> ワークショップ形式の県職員向け研修会を今回初めて市町村職員まで対象を拡げて開催し、SDGsを通じた自治体間連携と県内のSDGs推進の機運醸成を図った。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 県内の複数自治体がSDGs未来都市に選定されるなど、行政職員のSDGsに関する理解度も向上している。 今後は継続的に研修会を開催しながら、SDGsの効果的な普及啓発を図っていくとともに、民間まで対象を拡げることで官民連携の促進を図るなど、SDGsを取り入れた具体的な取組につながるよう研修内容等の検討・見直しを行う。 研修内容等の見直しを行いながら開催を継続する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																																	
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																										
			実施状況	—	○																																													
<p>○地域での見守りを担う関係機関への情報提供等により、消費者被害の未然防止、早期発見に努める。</p> <p>・高齢者地域見守り連携協定</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>協定締結状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	協定締結状況	○	○				長寿社会政策課	<p><b>【自己評価】</b> 県内金融機関や民間企業との間で、高齢者地域見守りに関する協定を締結している。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 今後、一人暮らし高齢者世帯数は増加する見込みであることから、引き続き関係機関との連携強化に努める。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																																				
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																													
協定締結状況	○	○																																																
<p>○各団体との定期的な情報交換等を行い、様々な場において実効性のある消費者教育を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>情報交換等実施状況</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○企業に対し消費者志向経営等についてセミナー等の開催や情報提供を行い、理解促進を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※事業者への情報提供</p> <p>○消費者志向経営やエシカル消費等の取組への関心が高い企業を「サポーター企業」に認定し、県内企業への消費者志向やエシカル消費の普及を促進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>情報交換等実施状況</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○「みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン」の協賛企業等と連携し、消費者に対する啓発に取り組む。</p> <p>・「みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン」</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	情報交換等実施状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	情報交換等実施状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	4回	4回				消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 各種団体に対して情報交換等は行ったものの、対応する人員や新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、意見交換会等を行うことが出来なかった。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 言葉と内容の認知度が低いため、今後は、企業等と連携を図りながら、エシカル消費や消費者志向経営の普及啓発を行っていきたい。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input checked="" type="checkbox"/>拡充 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																													
情報交換等実施状況	—	—																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																													
実施状況	○	○																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																													
情報交換等実施状況	—	—																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																													
実施状況	4回	4回																																																

4 関連施策等との連携

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																																																
2 自立した消費者の育成	(4) 関係施策等との連携	① 環境教育との連携	<p>○「持続可能な社会づくり」の実現を目指して行われる環境教育と連携を図ることで消費者教育の効果を高める。</p> <p>・グリーン購入セミナーの開催</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>セミナー開催状況</td><td>1回</td><td>1回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>参加人数</td><td>50人</td><td>23人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・宮城県グリーン製品認定</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>認定件数</td><td>36件</td><td>37件</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>認定製品数</td><td>105製品</td><td>105製品</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・行政庁舎内でのパネル展示</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・産業技術総合センター一般公開への出展</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>—</td><td>—</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・各種イベントでの製品展示</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・わたしのe行動(eco do!)宣言の登録</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>登録者数</td><td>657人</td><td>916人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・環境教育リーダー等による出前講座を実施</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>出前講座実施回数</td><td>58回</td><td>49回</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	セミナー開催状況	1回	1回				参加人数	50人	23人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	認定件数	36件	37件				認定製品数	105製品	105製品				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	—				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	登録者数	657人	916人				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	出前講座実施回数	58回	49回				環境政策課	<p><b>【自己評価】</b> みやぎグリーン購入ネットワークと連携し、グリーン購入の普及促進のためのセミナーを開催した。また、グリーン製品の認定を適正に行うとともに、イベントでの展示など、制度や認定製品の普及啓発に努めた。県民が、自ら環境配慮行動の実行を宣言し、それを県が登録・認定するe行動宣言登録事業により、環境配慮の動機付けを図った。小学校等で行う出前講座に環境教育リーダー等の講師を派遣し、環境教育の機会を提供した。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 宮城県グリーン製品認定制度や認定製品の一層の普及啓発に努めるとともに、グリーン製品の利活用を推進する。e行動宣言について、速やかな登録や認定証の交付に努め、県民の動機付けを支援する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																													
セミナー開催状況	1回	1回																																																																																																			
参加人数	50人	23人																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
認定件数	36件	37件																																																																																																			
認定製品数	105製品	105製品																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
実施状況	○	○																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
実施状況	—	—																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
実施状況	○	○																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
登録者数	657人	916人																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
出前講座実施回数	58回	49回																																																																																																			
			<p>○「持続可能な社会づくり」の実現を目指して行われる環境教育と連携を図ることで消費者教育の効果を高める。</p> <p>・みやぎ食の安全安心消費者モニター研修会の開催</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>1回</td><td>1回</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">※テーマ「食品ロス削減」</p> <p>・食品工場見学会・生産者との交流会の開催</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>—</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・食の安心安全セミナー、地方懇談会の開催</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>食の安心安全セミナー</td><td>2回</td><td>2回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方懇談会</td><td>8回</td><td>12回</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・モニターだよりの発行</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>発行状況</td><td>3回</td><td>3回</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・食品表示ウォッチャーによる食品表示モニタリングのための研修会の開催</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>—</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	1回	1回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	食の安心安全セミナー	2回	2回				地方懇談会	8回	12回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	発行状況	3回	3回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	○				食と暮らしの安全推進課	<p><b>【自己評価】</b> 各種研修会や食品工場見学会、地方懇談会など様々なイベントや、モニターだよりのウォッチャーだよりの広報物を通して、食の安全安心に関する情報を発信することで、消費者及び事業者の食の安全安心に関する知識の向上と相互理解が図られた。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 食の安全安心の確保に向けて、継続的な施策の実施が必要である。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																														
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
実施状況	1回	1回																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
実施状況	—	○																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
食の安心安全セミナー	2回	2回																																																																																																			
地方懇談会	8回	12回																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
発行状況	3回	3回																																																																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																																																
実施状況	—	○																																																																																																			

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																																					
2	(4)	①	<p>・食品表示ウォッチャーだよりの発行</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>発行状況</td> <td>—</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	発行状況	—	2回				食と暮らしの安全推進課																																																										
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																		
			発行状況	—	2回																																																																					
			<p>○エンカルの消費の推進をはじめ「持続可能な社会づくり」の実現を目指して行われる環境教育と連携を図ることで消費者教育の効果を高める。</p> <p>・第4期食育推進プランの周知</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>食育コーディネーター研修会での周知 県庁・合庁でのパネル展示</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				健康推進課	<p><b>【自己評価】</b> プランの周知については、新型コロナウイルス感染症の拡大中ではあったが、研修会等の機会を通して情報提供を行った。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 今後も継続し、広く県民に周知を図る。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>																																																									
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
実施状況	○	○																																																																								
<p>○県立自然の家での自然体験プログラムをととして環境教育を推進する。</p> <p>・県立自然の家での自然体験プログラムの実施</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>プログラム数</td> <td>12事業</td> <td>14事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>267人</td> <td>320人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	プログラム数	12事業	14事業				参加人数	267人	320人				生涯学習課	<p><b>【自己評価】</b> 各自然の家の特色を生かした自然体験プログラムを提供できており、参加者の環境保全に対する意識の高まりを図ることができている。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 今後は、新型コロナウイルス感染症も5類に移行したことで、積極的な自然体験プログラムを提供することが可能となる。より環境保全に対する意識の高まりを図れるようなプログラムを意識して企画していくことが必要である。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>																																																						
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
プログラム数	12事業	14事業																																																																								
参加人数	267人	320人																																																																								
<p>○3R推進月間にあわせたラジオCMやイベントにより、廃プラスチック対策、食品ごみの削減。廃棄物対策などの3Rについて普及啓発を図る。</p> <p>・普及啓発イベントの実施</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>利府まるごと環境フェア2022(9月)</p> <p>・ラジオスポットCMの放送</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>CM放送回数</td> <td>112回</td> <td>112回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・普及啓発パネルの掲示</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>環境月間(6月) 保健環境センター1ヵ月 県庁2階1週間 3R推進月間(10月) 県立図書館1ヵ月 県庁2階1週間 ・小学生向け映像媒体の作成</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>済み</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・食品ロス削減推進計画策定</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>作成状況</td> <td>○</td> <td>済み</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・みやぎ3R推進会議開催</p> <table border="1"> <tr> <td>対象年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>開催状況</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>岩沼地域、石巻登米地域、気仙沼地域で開催 事業者、団体、市町村が出席</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	—	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	CM放送回数	112回	112回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	2回	2回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	済み				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	作成状況	○	済み				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	開催状況	1回	3回				循環型社会推進課	<p><b>【自己評価】</b> 例年実施しているラジオスポットCMの放送や、パネル展示に加え、新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかったイベントを3年ぶりに開催し、より多くの県民に3Rの啓発活動を実施することができた。また、食品ロス削減については、「みやぎ県民食べかりの日(10月30日)」に県庁においてフードドライブを実施し、県民の食品ロスに対する関心を高めることができ、飲食店等を対象に行っている「食べかりモデル店舗」は、市町村の協力により、前年度より13店舗増加した。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 令和3年3月に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画(第3期)」を推進するために、令和3年度に策定した「宮城県食品ロス削減推進計画」や、令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環法も踏まえ、食品ロスの削減やプラスチックごみの削減を重点とした3Rについて、より多くの県民が取り組み、実践行動が定着していくよう啓発活動を行う。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
実施状況	—	○																																																																								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
CM放送回数	112回	112回																																																																								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
実施状況	2回	2回																																																																								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
実施状況	○	済み																																																																								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
作成状況	○	済み																																																																								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
開催状況	1回	3回																																																																								

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																																																
2 自立した消費者の育成	(4) 関係施策等との連携	② 食育との連携	<p>○情報誌や県のホームページ等により普及啓発を図る。</p> <p>・小学生向け普及啓発キャンペーンの実施</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>食育ハンドブックになぞときを掲載し県内小学5年生全部に配布。</p> <p>・みやぎ食育通信の発行</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>発行状況</td><td>4回</td><td>3回</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>3回発行(5月、10月、2月)・HP掲載</p> <p>○みやぎ食育コーディネーター等の情報発信や講師派遣のマッチングを行う。</p> <p>・食育コーディネーターのフォローアップ、講師派遣マッチングの実施</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>講師派遣マッチング件数</td><td>13回</td><td>11回</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>11回講師派遣マッチング</p> <p>○望ましい食生活の普及や地産地消の推進、食品の安全性に関する知識や理解等の消費者教育の取組を推進する。</p> <p>・第4期食育推進プランの周知</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>食育コーディネーター研修会での周知 県庁・合庁等でのパネル展示</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	発行状況	4回	3回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	講師派遣マッチング件数	13回	11回				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				健康推進課	<p><b>【自己評価】</b> 広報媒体やHP及び研修会等の様々な機会を捉えた普及啓発を行うなど、関係機関同士の連携を図りながら、取組を展開した。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 引き続き、行政、教育機関のみならず、食育応援団、地域、企業等と連携し、より効果的な普及啓発を図っていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																													
			実施状況	○	○																																																
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																
発行状況	4回	3回																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																
講師派遣マッチング件数	13回	11回																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																
実施状況	○	○																																																			
<p>○食品の栄養表示や虚偽・誇大広告について表示の適正化を図るほか、消費者へ適切な情報提供がなされるよう事業者及び消費者に普及啓発を促進する。</p> <p>・事業者への相談・指導の実施(食と暮らしの安全推進課分)</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>相談件数</td><td>141件</td><td>90件</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>疑義情報件数</td><td>18件</td><td>52件</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>うち指導件数</td><td>5件</td><td>4件</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>・事業者への相談・指導の実施(健康推進課分)</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>相談・指導件数</td><td>137件</td><td>118件</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>普及啓発実施回数</td><td>15回</td><td>14回</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>普及啓発参加人数</td><td>603人</td><td>560人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	相談件数	141件	90件				疑義情報件数	18件	52件				うち指導件数	5件	4件				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	相談・指導件数	137件	118件				普及啓発実施回数	15回	14回				普及啓発参加人数	603人	560人				健康推進課 (食と暮らしの安全推進課)	<p><b>【自己評価】</b> 食品表示について、事業者向け説明会等の開催やリーフレットの配布等により広く周知を図ることができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 引き続き、食品関連業者等から相談対応や普及啓発を行う。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																
相談件数	141件	90件																																																			
疑義情報件数	18件	52件																																																			
うち指導件数	5件	4件																																																			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																
相談・指導件数	137件	118件																																																			
普及啓発実施回数	15回	14回																																																			
普及啓発参加人数	603人	560人																																																			
<p>○行政・教育機関のほか食育応援団、地域、企業等と連携した効果的な普及啓発を図る。</p> <p>・各圏域における地域の食育推進事業の実施</p> <table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>各圏域における地域の食育推進事業の実施</p>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				健康推進課 (消費生活・文化課)	<p><b>【自己評価】</b> 各圏域において行政・教育機関のほか、食育応援団等と連携し県民に周知を行った。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 引き続き、行政、教育機関のみならず、食育応援団、地域、企業等と連携し、より効果的な普及啓発を図っていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>																																							
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																																																
実施状況	○	○																																																			



施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等																										
2 自立した消費者の育成	(4) 関係施策等との連携	② 食育との連携	<p>○望ましい食生活の普及や地産地消の推進、食糧品の安全性に関する知識や理解等の消費者教育の取組を推進する。</p> <p>・高校生地産地消お弁当コンテストの開催。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・食材王国みやぎ「伝え人」を小学校、中学校等に派遣。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣状況</td> <td>23件</td> <td>32件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	派遣状況	23件	32件				食産業振興課	<p><b>【自己評価】</b> 食材王国みやぎ「伝え人」を学校等へ派遣するとともに、高校生地産地消お弁当コンテストを開催し、地産地消の意識向上と県産食材の理解促進に繋がった。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業については、講座内容をHPやパンフレット等で情報発信する。高校生地産地消お弁当コンテストについては、各高等学校に積極的に事業内容をPRする。また、飲食店や小売店などの県内食産業と連携して地産地消を推進する。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>		
			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																							
		実施状況	○	○																											
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																										
派遣状況	23件	32件																													
<p>○食品について正しい選択ができる児童・生徒の育成のため、栄養教諭に対する研修会を行い学校給食を通して食に関する指導の充実を図る。</p> <p>・栄養教諭・学校栄養職員に対する研修会を実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学校給食研究協議会</td> <td>オンライン</td> <td>123人</td> <td>111人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オンデマンド</td> <td></td> <td>88人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">食に関する指導推進研修会</td> <td>オンライン</td> <td>32人</td> <td>42人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オンデマンド</td> <td>176人</td> <td>76人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	学校給食研究協議会	オンライン	123人	111人			オンデマンド		88人			食に関する指導推進研修会	オンライン	32人	42人			オンデマンド	176人	76人			保健体育安全課	<p><b>【自己評価】</b> 教職員や市町村教育委員会職員等を対象とした研修会で、食に関する指導の実践発表等を行い、学校教育活動全体を通じた食に関する指導の充実を図ることで、児童生徒の食品選択に関する知識習得を促し、消費者教育の一端を担うことができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応等】</b> 今後も食品について正しい選択ができる児童・生徒の育成のため、栄養教諭をはじめとする指導者を対象とした研修会を開催し、食に関する指導の充実を図る。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>	
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																										
学校給食研究協議会	オンライン	123人	111人																												
	オンデマンド		88人																												
食に関する指導推進研修会	オンライン	32人	42人																												
	オンデマンド	176人	76人																												
③ 法教育との連携	<p>○弁護士会や司法書士会と連携し、法律授業をはじめとした法教育を推進する。</p> <p>・消費者教育講師派遣事業の実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業実施回数</td> <td>26団体</td> <td>26団体</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>3,391人</td> <td>3,431人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	授業実施回数	26団体	26団体				参加人数	3,391人	3,431人				消費生活・文化課	<p><b>【自己評価】</b> 希望している学校に弁護士を派遣することにより法教育を推進することができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 今後も関係機関と連携し、法教育の推進を進めていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>										
	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																									
授業実施回数	26団体	26団体																													
参加人数	3,391人	3,431人																													
<p>○より多くの学校において、法教育が効果的に進められるよう、弁護士会や教育部門と連携した取り組みを進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施状況</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○大学等と連携して、消費生活に関する講義等を行い、若年層に対して消費者問題について学ぶ機会を与える。</p> <p>・消費者教育講師派遣事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校数</td> <td>26団体</td> <td>26団体</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>3,391人</td> <td>3,431人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○				対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施校数	26団体	26団体				参加人数	3,391人	3,431人				<p><b>【自己評価】</b> 希望している学校に弁護士を派遣することにより法教育を推進することができた。</p> <p><b>【課題と今後の対応】</b> 今後も関係機関と連携し、法教育の推進を進めていく。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/>拡充 <input checked="" type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>縮小 <input type="checkbox"/>廃止</p>
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																										
実施状況	○	○																													
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7																										
実施校数	26団体	26団体																													
参加人数	3,391人	3,431人																													

施策	推進	取組	事業内容・実施状況	担当課等	自己評価等												
2 自立した消費者の育成	(4) 関係施策等との連携	④ 金融経済教育との連携	○ 広報誌の発行、教材やパンフレットの作成・配布、ビデオ・DVDの貸出等により、金融教育の普及を図る。	消費生活・文化課 (金融広報委員会)	<b>【自己評価】</b> 金融広報委員会で作成した各種金融教育教材(啓発パンフレット等)を機会を捉えて配布し、金融知識の普及に務めた。県内23市町村の成人式では「新成人のための人生とお金の知恵」を配布し、若者の金融リテラシー向上を図った。 金融・経済講演会は、学校、市町村、各種団体と連携し県内各地で開催しており、金融経済に係る知識の普及に役立っている。 このほか、教職員の指導力向上セミナーを実施したり、同セミナー内で金融広報中央委員会作成の指導書を配付したりするなど、指導者の資質向上にも取り組んだ。  <b>【課題と今後の対応等】</b> 社会全体で家計管理や資産形成への関心が高まっているとともに、成年年齢の引下げ等により学校における金融教育への支援ニーズも高まっている。 金融広報委員会との連携の下、対象者のレベルに応じた金融教育の推進及び金融広報アドバイザーの活動支援を行い、より効率的な金融教育・金融知識普及に取り組み、県民の金融リテラシー向上を目指す。  <b>【今後の方向性】</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
			<table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○			
			対象年度			R3	R4	R5	R6	R7							
			実施状況			○	○										
			○ 幼稚園を金銭教育研究校に委嘱し、公開授業(保育)や教員による研究発表等の取組を通じて、金融教育の普及推進を図る。														
			<table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○			
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7												
実施状況	○	○															
○ 学校の授業や行事等に講師を派遣し、生徒・教員・保護者等を対象に金融(金銭)教育を行う。																	
<table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7												
実施状況	○	○															
○ 関係団体と連携し、金融経済等に関する知識の普及を図るため、保護者等に対して講演会を開催する。																	
<table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7												
実施状況	○	○															
○ 金融教育の進め方について教師の指導能力向上のためのセミナーやワークショップ等を開催する。																	
<table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7												
実施状況	○	○															
○ 出前講座等を活用しながら、生活設計など最低限身に付けるべき金融リテラシーについて、早期の学校教育期から関心を持てるよう、金銭・金融教育の取組を進める。																	
<table border="1"> <tr><td>対象年度</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実施状況</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象年度	R3	R4	R5	R6	R7	実施状況	○	○								
対象年度	R3	R4	R5	R6	R7												
実施状況	○	○															